

秋田県内中小企業景況調査結果

(2023年1～3月期)

秋田県商工会議所連合会

〈内容〉

- I. 全産業の項目別DI値
- II. 産業別DI値
- III. 地域別DI値
- IV. 産業別設備投資
- V. 地域別設備投資
- VI. 経営上の問題点
- VII. 付帯調査
- VIII. 総括表

※ 景気判断・DI値とは、「増加」・「好転」・「過剰」したとする企業割合から「減少」・「悪化」・「不足」したとする企業割合を差し引いた値である。
(▲: マイナス)

〈参考〉県内景況調査に対する各企業のコメント 一覧

〈回収状況〉

業種	対象企業数	有効回答企業数
建設業	40	36 (90.0%)
製造業	40	38 (95.0%)
卸売業	40	34 (85.0%)
小売業	40	31 (77.5%)
サービス業	40	27 (67.5%)
合計	200	166 (83.0%)

地域	対象企業数	有効回答企業数
県北	50	43 (86.0%)
県央	75	67 (89.3%)
県南	75	56 (74.7%)

I. 全産業の項目別DI値

1. 業況

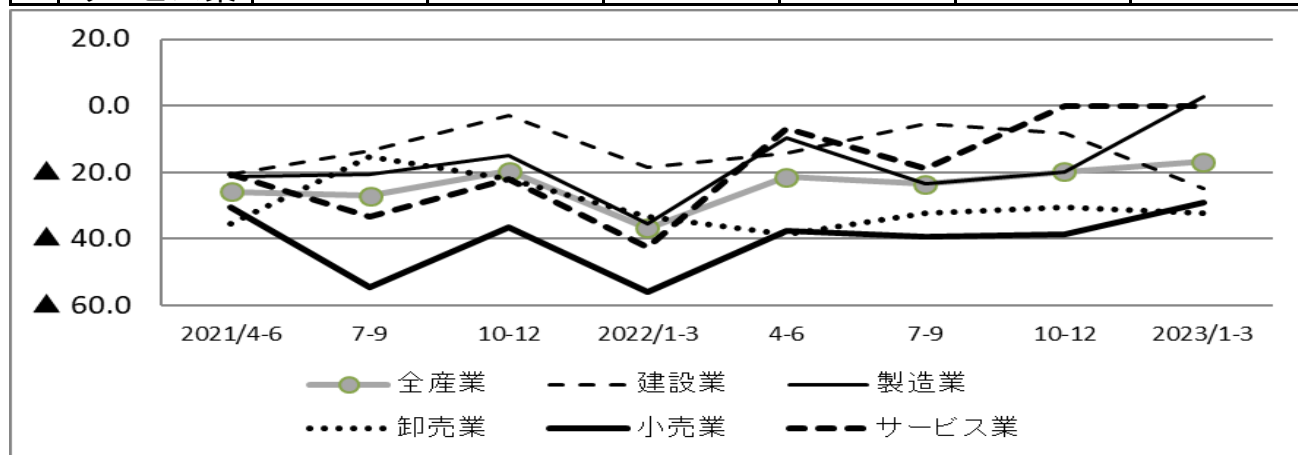
今期（1～3月）の業況DI値は、全産業で▲16.8と前期比でわずかながら改善した。

産業別では、サービス業が横ばい、製造業、小売業が改善する一方、建設業が悪化、卸売業もわずかながら悪化した。

来期の見通し（4～6月）は、全産業で▲21.6と今期比で悪化を見通している。

産業別では、製造業、卸売業、建設業が悪化を見通す一方、サービス業、小売業は改善を見通している。

	前期(10-12月)		今期(1-3月)			
	(A)	来期見通 (1~3月) (B)	(C)	前期比 (C)-(A)	来期見通(4~6月) (D)	今期比 (D)-(C)
全産業	▲ 19.9	▲ 20.6	▲ 16.8	3.1	▲ 21.6	-4.8
建設業	▲ 8.3	▲ 16.6	▲ 25.0	-16.7	▲ 30.5	-5.5
製造業	▲ 20.0	▲ 17.2	2.6	22.6	▲ 10.5	-13.1
卸売業	▲ 30.5	▲ 30.5	▲ 32.3	-1.8	▲ 41.2	-8.9
小売業	▲ 38.7	▲ 32.2	▲ 29.1	9.6	▲ 25.8	3.3
サービス業	0.0	▲ 3.6	0.0	0.0	3.7	3.7



2. 売上額・完成工事額

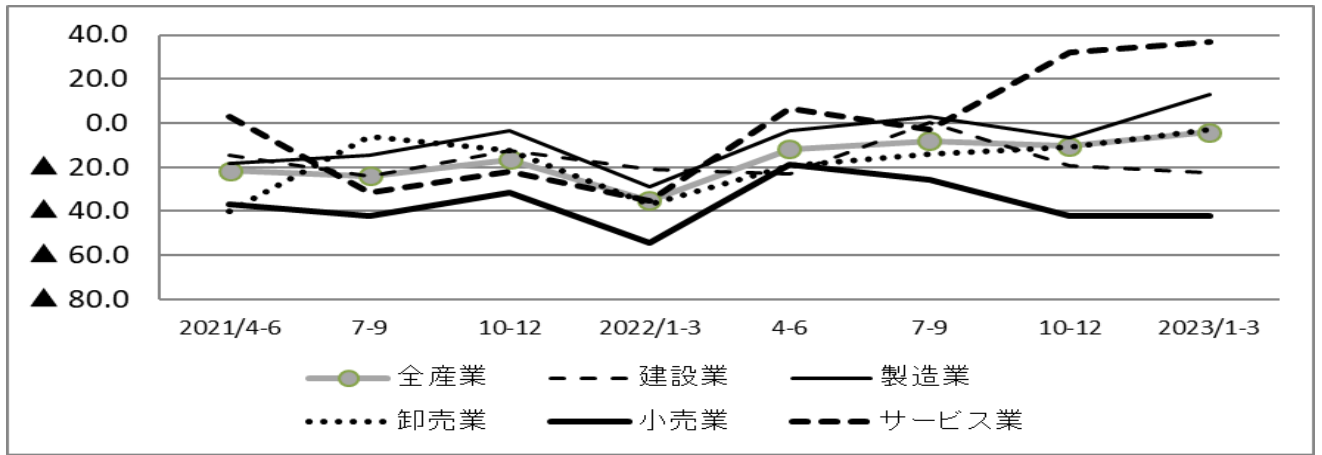
今期（1～3月）の売上額・完成工事額DI値は、全産業で▲4.2と前期比で改善した。

産業別では、建設業、小売業がわずかながら悪化する一方、卸売業、サービス業は改善した。製造業はプラス19.9ポイントと大幅に改善した。

来期の見通し（4～6月）は、全産業で▲9.6と今期と比べ悪化を見通している。

産業別では、建設業が横ばい、サービス業と製造業がプラス幅を縮小し、卸売業が悪化を見通す一方、小売業は改善を見通している。

	前期(10-12月)		今期(1-3月)			
	(A)	来期見通 (1~3月) (B)	(C)	前期比 (C)-(A)	来期見通(4~6月) (D)	今期比 (D)-(C)
全産業	▲ 10.6	▲ 12.4	▲ 4.2	6.4	▲ 9.6	-5.4
建設業	▲ 19.4	▲ 8.4	▲ 22.3	-2.9	▲ 22.2	0.1
製造業	▲ 6.7	▲ 6.7	13.2	19.9	2.6	-10.6
卸売業	▲ 11.1	▲ 16.7	▲ 2.9	8.2	▲ 11.8	-8.9
小売業	▲ 41.9	▲ 35.5	▲ 42.0	-0.1	▲ 35.5	6.5
サービス業	32.1	7.1	37.1	5.0	22.2	-14.9



3. 資金繰り

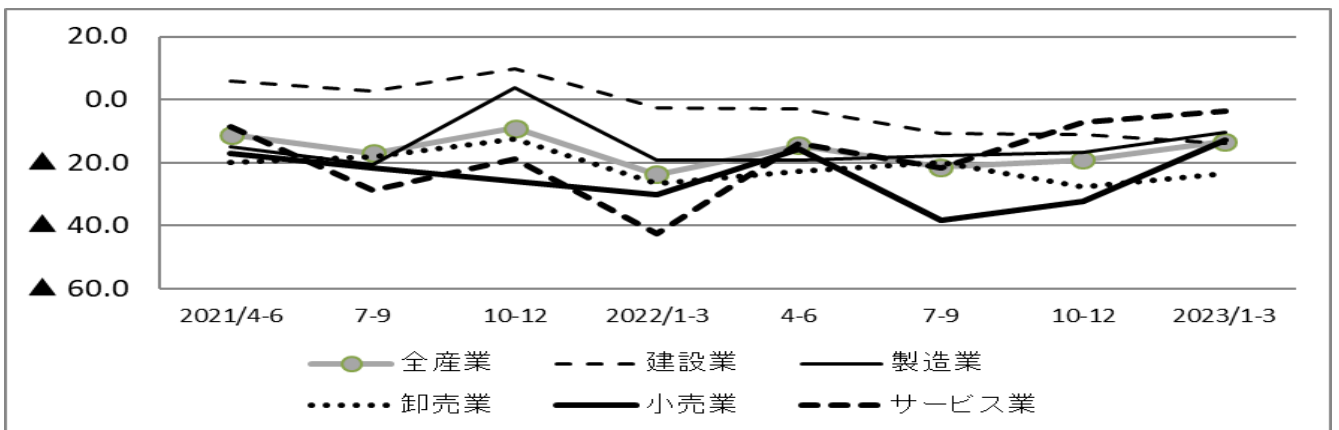
今期（1～3月）の資金繰りDI値は、全産業で▲13.3と前期比で改善した。

産業別では、建設業が悪化する一方、小売業、製造業、卸売業、サービス業は改善した。

来期の見通し（4～6月）は、全産業で▲16.3と今期比でわずかながら悪化を見通している。

産業別では、小売業が横ばい、製造業、サービス業が悪化を見通す一方、卸売業、建設業がわずかながら改善を見通している。

	前期(10-12月)		今期(1-3月)			
	(A)	来期見通 (1~3月)	(C)	前期比	来期見通(4~6月)	
		(B)		(C)-(A)	(D)	今期比 (D)-(C)
全産業	▲ 19.2	▲ 19.3	▲ 13.3	5.9	▲ 16.3	-3.0
建設業	▲ 11.1	▲ 11.1	▲ 13.9	-2.8	▲ 11.1	2.8
製造業	▲ 16.6	▲ 10.0	▲ 10.5	6.1	▲ 23.6	-13.1
卸売業	▲ 27.8	▲ 33.3	▲ 23.6	4.2	▲ 20.6	3.0
小売業	▲ 32.3	▲ 25.8	▲ 12.9	19.4	▲ 12.9	0.0
サービス業	▲ 7.1	▲ 14.3	▲ 3.7	3.4	▲ 11.1	-7.4



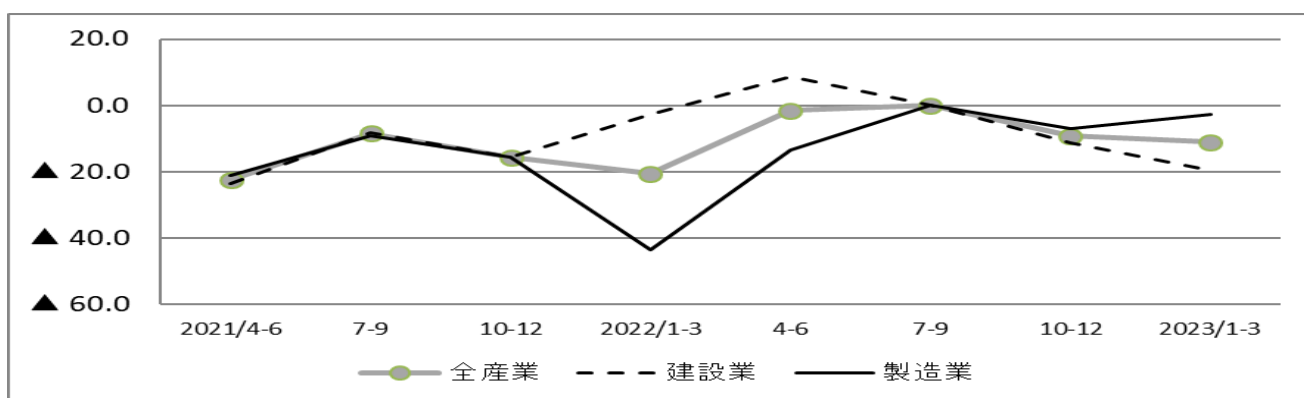
4. 受注残（未消化工事高）

今期（1～3月）の受注残DI値は、全産業で▲11.0と前期比でわずかながら悪化した。産業別では、建設業が悪化する一方、製造業が改善した。

来期の見通し（4～6月）は、全産業で▲2.7と今期比で改善を見通している。

産業別では、建設業、製造業ともに改善を見通している。特に製造業は16.2ポイントと大幅な改善を見通している。

	前期(10-12月)		(C)	今期(1-3月)		
	(A)	来期見通(1~3月)(B)		前期比(C)-(A)	来期見通(4~6月)(D)	今期比(D)-(C)
全産業	▲ 9.2	▲ 10.8	▲ 11.0	-1.8	2.7	13.7
建設業	▲ 11.2	▲ 19.4	▲ 19.5	-8.3	▲ 8.3	11.2
製造業	▲ 6.9	0.0	▲ 2.7	4.2	13.5	16.2



5. 採算（経常利益）

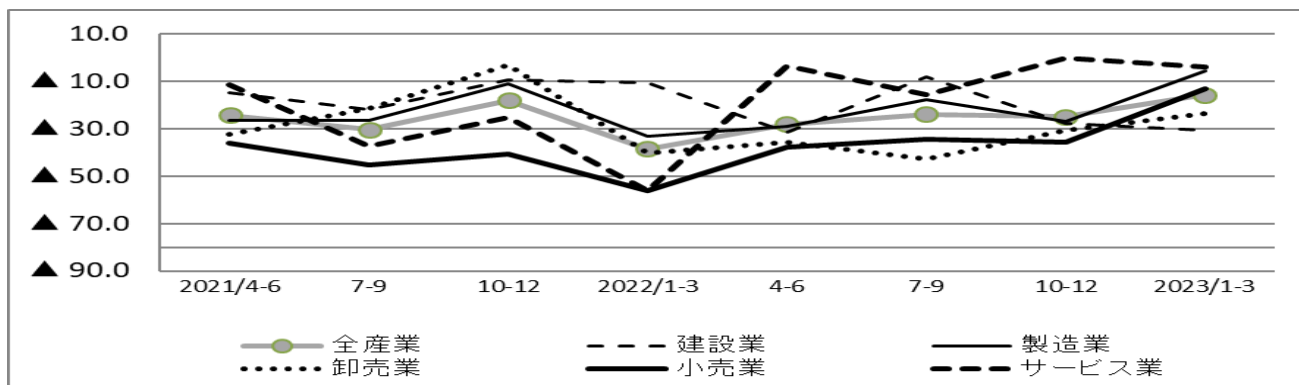
今期（1～3月）の採算DI値は、全産業で▲15.6と前期比で改善した。

産業別では、サービス業が悪化し、建設業もわずかながら悪化する一方、小売業、製造業、卸売業は改善した。特に小売業が22.6ポイント、製造業が21.4ポイントと大幅に改善した。

来期の見通し（4～6月）は、全産業で▲13.8と今期比でわずかながら改善を見通している。

産業別では、卸売業とサービス業が横ばい、製造業がわずかながら悪化を見通す一方、小売業と建設業が改善を見通している。

	前期(10-12月)		(C)	今期(1-3月)		
	(A)	来期見通(1~3月)(B)		前期比(C)-(A)	来期見通(4~6月)(D)	今期比(D)-(C)
全産業	▲ 24.8	▲ 24.8	▲ 15.6	9.2	▲ 13.8	1.8
建設業	▲ 27.7	▲ 25.0	▲ 30.5	-2.8	▲ 27.8	2.7
製造業	▲ 26.7	▲ 23.3	▲ 5.3	21.4	▲ 7.9	-2.6
卸売業	▲ 30.6	▲ 38.9	▲ 23.6	7.0	▲ 23.6	0.0
小売業	▲ 35.5	▲ 29.0	▲ 12.9	22.6	▲ 3.2	9.7
サービス業	0.0	▲ 3.5	▲ 3.7	-3.7	▲ 3.7	0.0



6. 従業員（含む臨時）

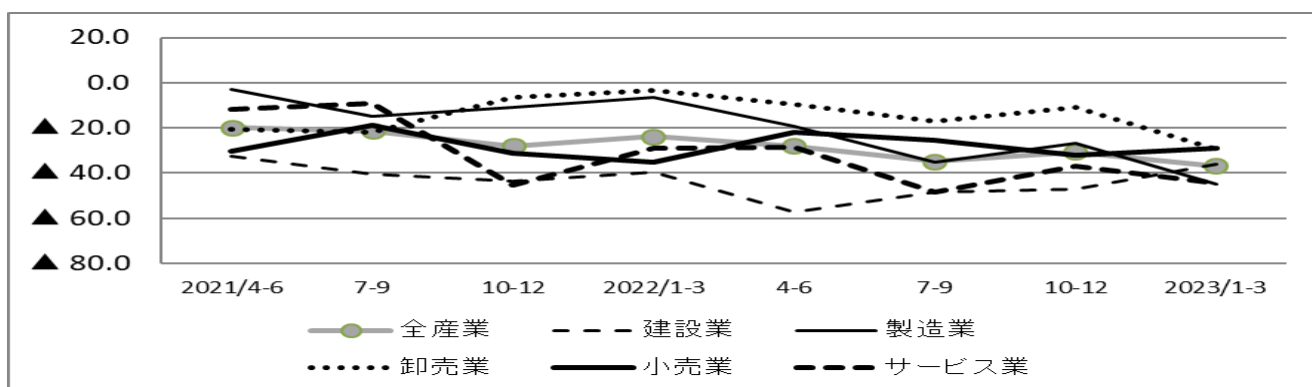
今期（1～3月）の従業員DI値は、全産業で▲36.8と前期比で不足感が拡大した。

産業別では、卸売業、製造業、サービス業が不足感を拡大する一方、建設業、小売業は不足感を縮小した。

来期の見通し（4～6月）は、全産業で▲35.0と今期比でわずかながら不足感の縮小を見通している。

産業別では、卸売業が横ばい、建設業が不足感の拡大を見通す一方、製造業、サービス業、小売業が不足感の縮小を見通している。

	前期(10-12月)		今期(1-3月)	今期(1-3月)		
	(A)	来期見通(1-3月)(B)		(C)	前期比(C)-(A)	来期見通(4-6月)(D)
全産業	▲ 30.7	▲ 28.2	▲ 36.8	-6.1	▲ 35.0	1.8
建設業	▲ 47.2	▲ 44.4	▲ 36.1	11.1	▲ 41.6	-5.5
製造業	▲ 26.7	▲ 23.3	▲ 44.8	-18.1	▲ 36.8	8.0
卸売業	▲ 11.1	▲ 8.3	▲ 29.5	-18.4	▲ 29.4	0.1
小売業	▲ 32.3	▲ 32.3	▲ 29.0	3.3	▲ 25.8	3.2
サービス業	▲ 37.0	▲ 33.3	▲ 44.5	-7.5	▲ 40.7	3.8



II. 産業別DI値

1. 建設業

今期（1～3月）のDI値は、業況が▲25.0と前期比で大幅に悪化した。

項目別では、受注残が悪化し、完成工事額、資金繰り、採算がわずかながら悪化した。従業員は不足感を縮小した。

来期の見通し（4～6月）は、業況が▲30.5と今期比で悪化を見通している。

項目別では、完成工事額が横ばい、受注残、資金繰り、採算で改善を見通している。従業員は不足感の拡大を見通している。

企業からは、「完成工事はかなり減少している」【建設工事】とのコメントがあった。

	前期(10-12月)		今期(1-3月)			
	(A)	来期見通 (10~12月)	(C)	前期比 (C)-(A)	来期見通(4~6月)	
		(B)			(D)	今期比 (D)-(C)
業況	▲ 8.3	▲ 16.6	▲ 25.0	-16.7	▲ 30.5	-5.5
完成工事額	▲ 19.4	▲ 8.4	▲ 22.3	-2.9	▲ 22.2	0.1
資金繰り	▲ 11.1	▲ 11.1	▲ 13.9	-2.8	▲ 11.1	2.8
受注残	▲ 11.2	▲ 19.4	▲ 19.5	-8.3	▲ 8.3	11.2
採算(経常利益)	▲ 27.7	▲ 25.0	▲ 30.5	-2.8	▲ 27.8	2.7
従業員(含む臨時)	▲ 47.2	▲ 44.4	▲ 36.1	11.1	▲ 41.6	-5.5

2. 製造業

今期(1~3月)のD I値は、業況が2.6と前期比で大幅に改善した。

項目別では、採算、売上額が大幅に改善、資金繰り、受注残も改善した。従業員の不足感は拡大した。

企業からは、「原材料価格・光熱費の高騰に苦慮したが、省電力化を進め利益を確保できた」【消火器具・消火装置製造業】、「売上は微増だが、製品単価の値上げにより収益は好転した」【コンクリート製造】とのコメントがあった。

来期の見通し(4~6月)は、業況が▲10.5と今期比で悪化を見通している。

項目別では、資金繰り、売上額が悪化、採算がわずかながら悪化を見通す一方、受注残で改善を見通している。従業員は不足感の縮小を見通している。

企業からは、「世界情勢により不安な部分もあるが、一定の受注は確保できている」【金属製品製造業】、「前期と同様だが、先行き不透明感は残る【金属製品製造業】とのコメントがあった。

	前期(10-12月)		今期(1-3月)			
	(A)	来期見通 (10~12月)	(C)	前期比 (C)-(A)	来期見通(4~6月)	
		(B)			(D)	今期比 (D)-(C)
業況	▲ 20.0	▲ 17.2	2.6	22.6	▲ 10.5	-13.1
売上額	▲ 6.7	▲ 6.7	13.2	19.9	2.6	-10.6
資金繰り	▲ 16.6	▲ 10.0	▲ 10.5	6.1	▲ 23.6	-13.1
受注残	▲ 6.9	0.0	▲ 2.7	4.2	13.5	16.2
採算(経常利益)	▲ 26.7	▲ 23.3	▲ 5.3	21.4	▲ 7.9	-2.6
従業員(含む臨時)	▲ 26.7	▲ 23.3	▲ 44.8	-18.1	▲ 36.8	8.0

3. 卸売業

今期(1~3月)のD I値は、業況が▲32.3と前期比でわずかながら悪化した。

項目別では、売上額、採算、資金繰りのいずれも改善した。従業員の不足感は拡大した。企業からは、「(取引の)動きが悪い」【建材・木材・金物卸】、「建築資材の度重なる値上げで見積もりが定まらず、需要が足踏み状態と思われる」【左官資材卸売】とのコメントがあった。

来期の見通し(4~6月)は、業況が▲41.2と今期比で悪化を見通している。

項目別では、採算が横ばい、売上額で悪化を見通す一方、資金繰りでわずかながら改善を見通している。従業員の不足感は横ばいを見通している。

企業からは、「時期的に売上は上がると思う。各商品の値上げの影響が読めず、先行きは不透明である」【左官資材卸売】とのコメントがあった。

	前期(10-12月)		今期(1-3月)			
	(A)	来期見通 (10~12月)	(C)	前期比	来期見通(4~6月)	
		(B)		(C)-(A)	(D)	今期比 (D)-(C)
業況	▲ 30.5	▲ 30.5	▲ 32.3	-1.8	▲ 41.2	-8.9
売上額	▲ 11.1	▲ 16.7	▲ 2.9	8.2	▲ 11.8	-8.9
資金繰り	▲ 27.8	▲ 33.3	▲ 23.6	4.2	▲ 20.6	3.0
採算(経常利益)	▲ 30.6	▲ 38.9	▲ 23.6	7.0	▲ 23.6	0.0
従業員(含む臨時)	▲ 11.1	▲ 8.3	▲ 29.5	-18.4	▲ 29.4	0.1

4. 小売業

今期(1~3月)のD I値は、業況が▲29.1と前期比で改善した。

項目別では、売上額が横ばい、採算、資金繰りが改善した。従業員は不足感がわずかながら拡大した。

企業からは、「仕入額が如実に増加しているが、今のところ営業努力で利益を確保している」【生花・造花販売】、「新型コロナウイルス感染者数の減少による行動制限の緩和により、酒類の売上は増加傾向にある」【酒類、食料品】とのコメントがあった。

来期の見通し(4~6月)は、業況が▲25.8と今期比でわずかながら改善を見通している。

項目別では、資金繰りが横ばい、採算、売上額で改善を見通している。従業員はわずかながら縮小を見通している。

企業からは、「今期同様の推移が見込まれる」【酒類、食料品】、「発想の転換で頑張るしかない」【精肉】とのコメントがあった。

	前期(10-12月)		今期(1-3月)			
	(A)	来期見通 (10~12月)	(C)	前期比	来期見通(4~6月)	
		(B)		(C)-(A)	(D)	今期比 (D)-(C)
業況	▲ 38.7	▲ 32.2	▲ 29.1	9.6	▲ 25.8	3.3
売上額	▲ 41.9	▲ 35.5	▲ 42.0	-0.1	▲ 35.5	6.5
資金繰り	▲ 32.3	▲ 25.8	▲ 12.9	19.4	▲ 12.9	0.0
採算(経常利益)	▲ 35.5	▲ 29.0	▲ 12.9	22.6	▲ 3.2	9.7
従業員(含む臨時)	▲ 32.3	▲ 32.3	▲ 29.0	3.3	▲ 25.8	3.2

5. サービス業

今期(1~3月)のD I値は、業況が0.0と前期比で横ばいとなった。

項目別では、採算が悪化する一方、売上額は改善、資金繰りもわずかながら改善した。従業員は不足感が拡大した。

企業からは、「売上は増加しているが、材料費・光熱費の高騰で利益がでていない」【食堂】、「売上額は増加しているが、利益を確保できる状態まで増えていない」【冠婚葬祭式場】とのコメントがあった。

来期の見通し(4~6月)は、業況は3.7とプラスに転じ、今期比で改善を見通している。

項目別では、採算が横ばい、売上額が大幅にプラス幅を縮小し、資金繰りで悪化を見通している。従業員は不足感の縮小を見通している。

企業からは「材料費の高騰分を売価に転嫁できるかがカギとなる」【食堂】とのコメントがある一方、「雇用調整助成金によりリストラをせずにやってきたが、このままでは倒産・廃業・譲渡を視野に入れられないといけない」【ホテル業】とのコメントがあった。

	前期(10-12月)		今期(1-3月)			
	(A)	来期見通 (10~12月)	(C)	前期比 (C)-(A)	来期見通(4~6月)	
		(B)			(D)	今期比 (D)-(C)
業況	0.0	▲ 3.6	0.0	0.0	3.7	3.7
売上額	32.1	7.1	37.1	5.0	22.2	-14.9
資金繰り	▲ 7.1	▲ 14.3	▲ 3.7	3.4	▲ 11.1	-7.4
採算(経常利益)	0.0	▲ 3.5	▲ 3.7	-3.7	▲ 3.7	0.0
従業員(含む臨時)	▲ 37.0	▲ 33.3	▲ 44.5	-7.5	▲ 40.7	3.8

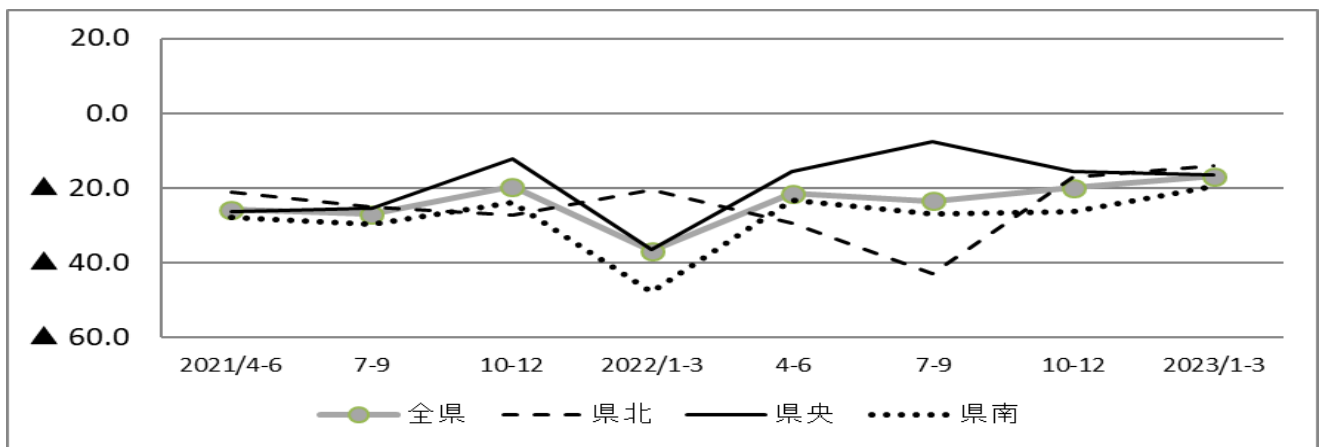
Ⅲ. 地域別DI値

1. 業況

今期(1~3月)のDI値は、前期比で県央が悪化、県北、県南が改善した。特に県北はプラス28.8ポイントと大幅に改善した。

来期の見通し(4~6月)は、今期比で県北、県南が悪化、県央はわずかながら悪化を見通している。

	前期(10-12月)		今期(1-3月)			
	(A)	来期見通 (10~12月)	(C)	前期比 (C)-(A)	来期見通(4~6月)	
		(B)			(D)	今期比 (D)-(C)
全 県	▲ 19.9	▲ 20.6	▲ 16.8	6.7	▲ 21.6	-4.8
県 北	▲ 17.1	▲ 20.0	▲ 14.0	28.8	▲ 23.2	-9.2
県 央	▲ 15.4	▲ 18.5	▲ 16.4	-8.7	▲ 17.9	-1.5
県 南	▲ 26.2	▲ 23.3	▲ 19.6	7.4	▲ 25.0	-5.4

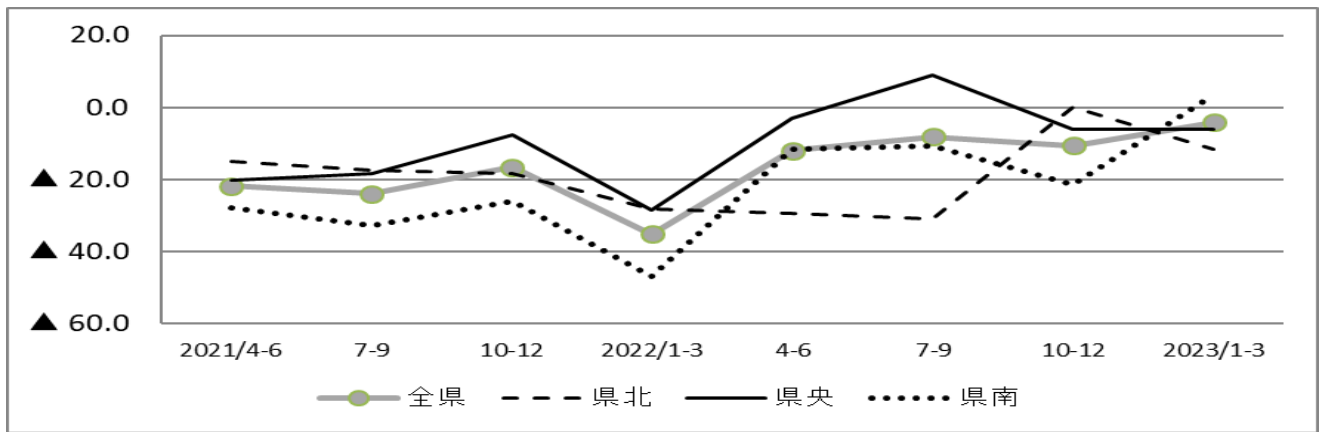


2. 売上額・完成工事額

今期(1~3月)のDI値は、前期比で県北がプラス19.4ポイントの大幅な改善、県南も14.2ポイント改善する一方、県央は15.1ポイントと大幅に悪化した。

来期の見通し(1~3月)は、今期比で県南、県央が悪化、県北でわずかながら改善を見通している。

	前期(10-12月)		今期(1-3月)			
	(A)	来期見通 (10~12月)	(C)	前期比 (C)-(A)	来期見通(4~6月)	
		(B)			(D)	今期比 (D)-(C)
全 県	▲ 10.6	▲ 12.4	▲ 4.2	3.9	▲ 9.6	-5.4
県 北	0.0	8.5	▲ 11.6	19.4	▲ 9.3	2.3
県 央	▲ 6.1	▲ 15.4	▲ 6.0	-15.1	▲ 10.4	-4.4
県 南	▲ 21.3	▲ 21.3	3.6	14.2	▲ 8.9	-12.5

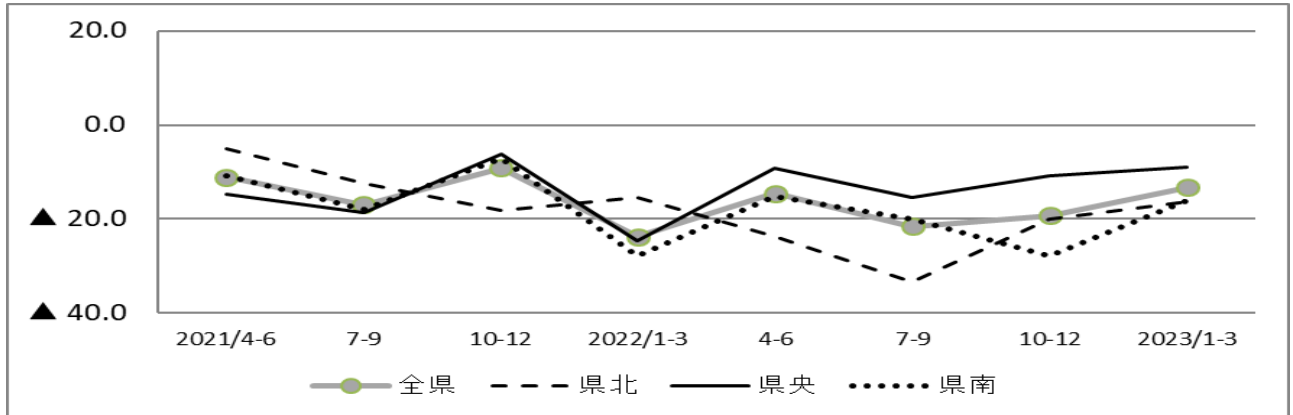


3. 資金繰り

今期（1～3月）のDI値は、前期比で県北が17.0ポイントと大幅に改善し、県央、県南は改善した。

来期の見通し（4～6月）は、県南が悪化、県北、県央はわずかながら悪化を見通している。

	前期(10-12月)		(C)	今期(1-3月)		
	(A)	来期見通(10-12月)(B)		前期比(C)-(A)	来期見通(4-6月)(D)	今期比(D)-(C)
全県	▲ 19.2	▲ 19.3	▲ 13.3	8.2	▲ 16.3	-3.0
県北	▲ 20.0	▲ 17.1	▲ 16.3	17.0	▲ 18.6	-2.3
県央	▲ 10.8	▲ 12.3	▲ 9.0	6.4	▲ 12.0	-3.0
県南	▲ 27.9	▲ 27.9	▲ 16.1	3.9	▲ 19.6	-3.5

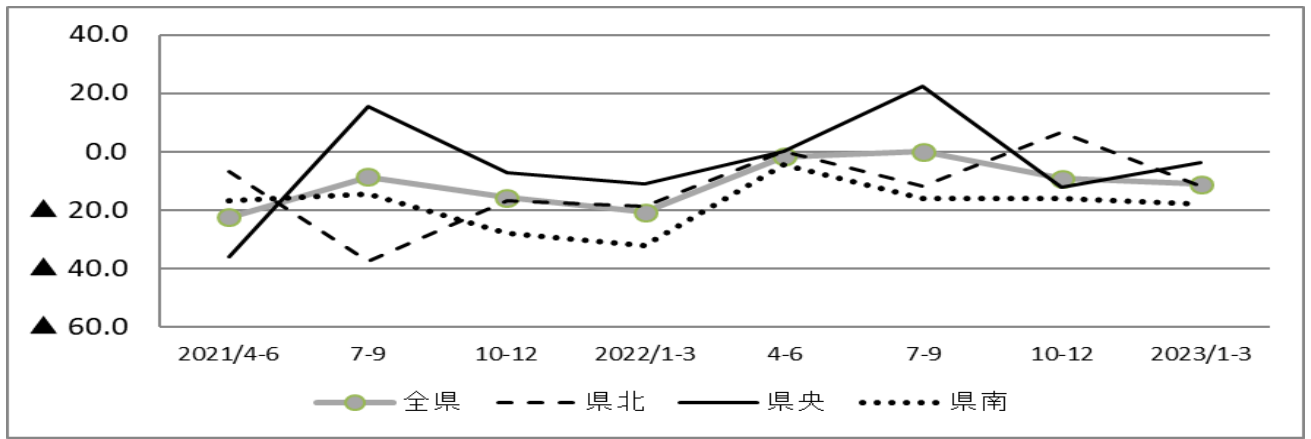


4. 受注残（未消化工事高）

今期（1～3月）のDI値は、前期比で県北が横ばい、県央がマイナス25.8ポイントの大幅な悪化、県南がわずかながら悪化した。

来期の見通し（4～6月）は、今期比で県北が29.3ポイントと大幅な改善、県南、県央が改善を見通している。県央はプラスに転じる見通しとなった。

	前期(10-12月)		(C)	今期(1-3月)		
	(A)	来期見通(10-12月)(B)		前期比(C)-(A)	来期見通(4-6月)(D)	今期比(D)-(C)
全県	▲ 9.2	▲ 10.8	▲ 11.0	-11.0	2.7	13.7
県北	6.7	▲ 13.3	▲ 11.7	0.1	17.6	29.3
県央	▲ 12.0	▲ 19.3	▲ 3.6	-25.8	3.6	7.2
県南	▲ 16.0	0.0	▲ 17.9	-1.9	▲ 7.1	10.8

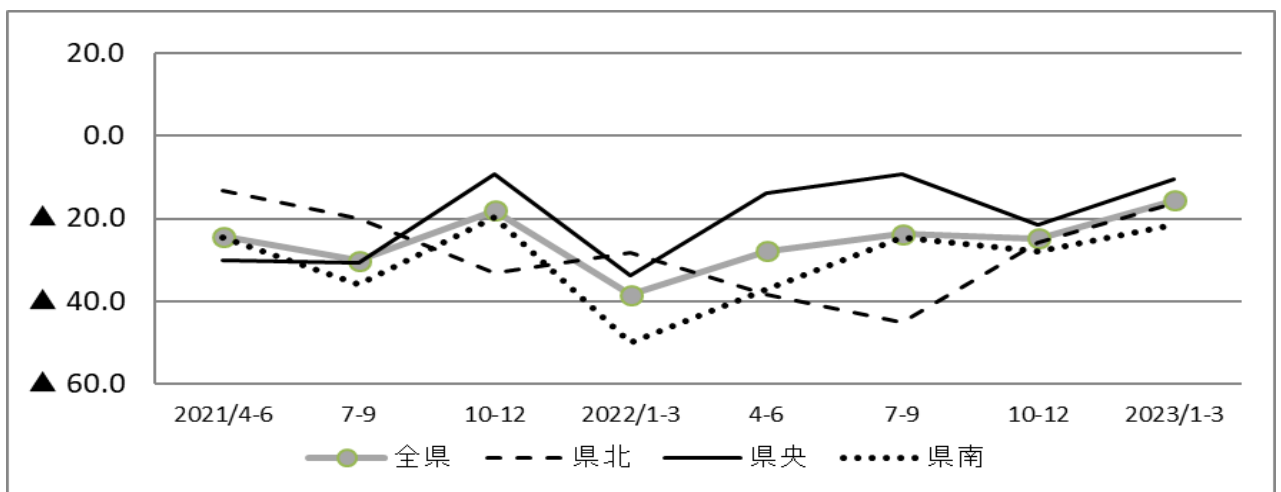


5. 採算（経常利益）

今期（1～3月）のD I 値は、前期比で県央が悪化、県北はプラス28.9ポイントの大幅な改善、県南もわずかながら改善した。

来期の見通し（4～6月）は、今期比で県北が悪化し、県南、県央が改善を見通している。

	前期(10-12月)		今期(1-3月)			
	(A)	来期見通 (10~12月)	(C)	前期比 (C)-(A)	来期見通(4~6月)	
		(B)			(D)	今期比 (D)-(C)
全 県	▲ 24.8	▲ 24.8	▲ 15.6	8.1	▲ 13.8	1.8
県 北	▲ 25.7	▲ 22.9	▲ 16.3	28.9	▲ 23.2	-6.9
県 央	▲ 21.5	▲ 21.6	▲ 10.4	-1.3	▲ 6.0	4.4
県 南	▲ 27.9	▲ 29.5	▲ 21.4	3.2	▲ 16.1	5.3

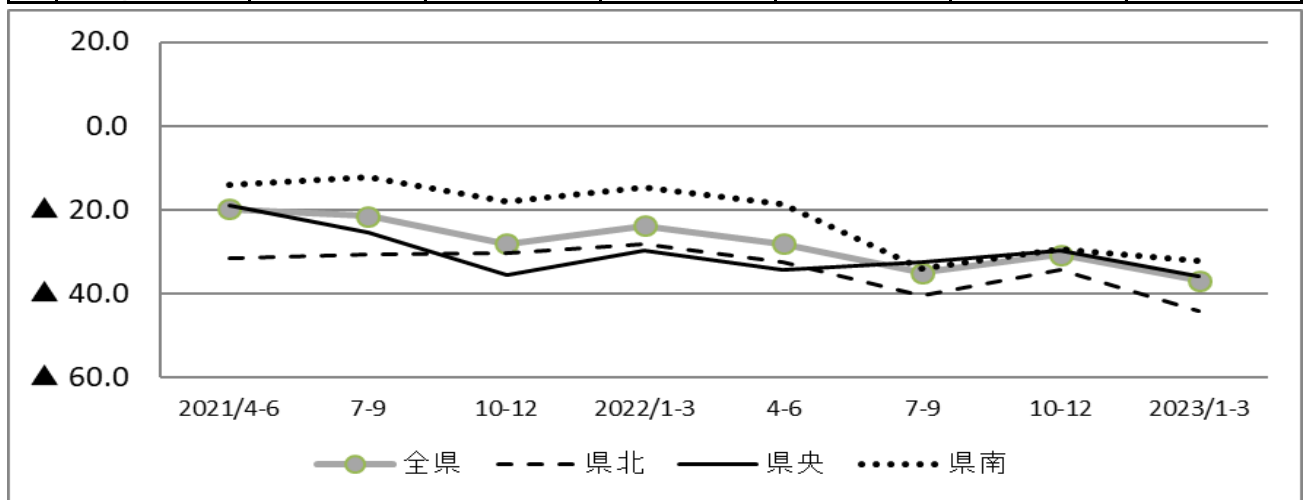


6. 従業員（含む臨時）

今期（1～3月）のD I 値は、前期比で県南が不足感をわずかながら縮小する一方、県北、県央は不足感が拡大した。

来期の見通し（4～6月）は、今期比で県南が不足感の縮小を見通している。県北がわずかながら縮小を見通す一方、県央はわずかながら不足感の拡大を見通している。

	前期(10-12月)		今期(1-3月)			
	(A)	来期見通 (10~12月)	(C)	前期比 (C)-(A)	来期見通(4~6月)	今期比 (D)-(C)
		(B)			(D)	
全 県	▲ 30.7	▲ 28.2	▲ 36.8	-1.9	▲ 35.0	1.8
県 北	▲ 34.2	▲ 37.2	▲ 44.2	-3.7	▲ 41.9	2.3
県 央	▲ 29.7	▲ 23.4	▲ 35.8	-3.5	▲ 37.3	-1.5
県 南	▲ 29.5	▲ 27.8	▲ 32.1	1.8	▲ 26.8	5.3



IV. 産業別設備投資

全産業における今期(1~3月)の設備投資については、「実施した」とする企業は、46件と前期比で5件減少した。

産業別では、「実施した」とする中で最も多かったのは、建設業(13件)、次いで製造業(12件)、卸売業・小売業・サービス業(7件)の順となっている。

全産業で、設備投資内容で最も多かったのは、「車両・運搬具(15件)」、次いで「機械・設備・倉庫(14件)」、「OA機器(13件)」の順となっている。

来期(4~6月)の計画では、全産業で「計画している」としたのは50件で、今期比で4件増加している。

産業別では、「計画している」とした中で最も多かったのは、製造業(14件)、次いで建設業(13件)、サービス業(10件)の順となっている。

全産業で、設備投資内容の最も多かったのは「車両・運搬具(18件)」、「OA機器(13件)」、「機械・設備・倉庫(12件)」の順となっている。

設備投資状況

(件数)

	前期(10-12月)				今期(1-3月)					
	実施した (A)	実施しない	来期見通(1~3月)		実施した (C)	実施しない	前期比 (C-A)	来期見通(4~6月)		
			計画している (B)	計画していない				計画している (D)	計画していない	今期比 (D-C)
全産業	51	110	49	112	46	120	▲5	50	116	4
建設業	16	20	13	23	13	23	▲3	13	23	0
製造業	12	18	10	20	12	26	0	14	24	2
卸売業	8	28	6	30	7	27	▲1	7	27	0
小売業	4	27	8	23	7	24	3	6	25	▲1
サービス業	11	17	12	16	7	20	▲4	10	17	3

設備内容(複数回答)

(件数)

	全産業		建設業		製造業		卸売業		小売業		サービス業	
	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期
①土地	4	6	2	5	2	0	0	0	0	0	0	1
②建物・工場・店舗	8	11	2	4	0	3	1	1	3	1	2	2
③機械・設備・倉庫	14	12	3	2	6	6	2	2	0	0	3	2
④車両・運搬具	15	18	4	2	1	4	1	5	4	3	5	4
⑤付帯施設	8	7	1	1	3	3	1	1	1	0	2	2
⑥OA機器	13	13	7	5	2	3	4	1	0	1	0	3
⑦福利厚生施設	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
⑧その他	0	2	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
合計	62	70	19	20	14	19	9	11	8	6	12	14

V. 地域別設備投資

今期(1~3月)の設備投資について、「実施した」企業は、前期比で県南、県央が減少し、県北は増加した。

設備投資で最も多いのは、県北で「機械・設備・倉庫」(5件)、県央で「車両・運搬具」(9件)、県南で「OA機器」(7件)となった。

来期(4~6月)の設備投資について、「計画している」企業は、前期比で県央が減少を見通す一方、県南、県北は増加を見通している。

「計画している」企業の設備内容で最も多かったのは、県北で「車両・運搬具」(18件)、県央で「機械・設備・倉庫」「車両・運搬具」(ともに7件)、県南で「車両・運搬具」(5件)となっている。

設備投資状況

(件数)

	前期(10-12月)				今期(1-3月)						
	実施した (A)	実施しない	来期見通(1~3月)		実施した (C)	実施しない	前期比 (C-A)	来期見通(4~6月)			
			計画している (B)	計画していない				計画している (D)	計画していない	今期比 (D-C)	
全体	51	110	49	112	46	120	▲5	50	116	4	
県北	12	23	14	21	14	29	2	16	27	2	
県央	23	42	21	44	22	45	▲1	20	47	▲2	
県南	16	45	14	47	10	46	▲6	14	42	4	

設備内容(複数回答)

(件数)

	全県		県北		県央		県南	
	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期
①土地	4	6	0	2	2	2	2	2
②建物・工場・店舗	8	11	2	3	6	6	0	2
③機械・設備・倉庫	14	12	5	1	7	7	2	4
④車両・運搬具	15	18	4	6	9	7	2	5
⑤付帯施設	8	7	4	1	4	5	0	1
⑥OA機器	13	13	1	5	5	5	7	3
⑦福利厚生施設	0	1	0	0	0	1	0	0
⑧その他	0	2	0	0	0	1	0	1
合計	62	70	16	18	33	34	13	18

VI. 経営上の問題点

産業別における「経営上の問題点」は、建設業が「材料価格の上昇」、製造業は「原材料価格の上昇」、卸売業、小売業は「仕入単価の上昇」、サービス業は「従業員の確保難」を第1位に挙げている。

2位以下の項目では、建設業が「熟練技術者の確保難」、製造業と卸売業が「需要の停滞」、小売業が「消費者ニーズの変化への対応」「従業員の確保難」、サービス業が「材料等仕入単価の上昇」を問題点として挙げており、原材料価格の上昇、仕入単価の上昇、人材不足、需要の停滞、消費者ニーズの変化への対応等が経営課題となっていることがうかがえる。

	1位		2位		3位	
建設業	材料価格の上昇		材料価格の上昇		熟練技術者の確保難	
	31.4%	11件	33.3%	11件	20.0%	6件
製造業	原材料価格の上昇		原材料価格の上昇		需要の停滞	
	35.1%	13件	19.4%	7件	16.1%	6件
卸売業	仕入単価の上昇		仕入単価の上昇		需要の停滞	
	47.1%	16件	30.3%	10件	22.6%	7件
小売業	仕入単価の上昇		消費者ニーズの変化への対応		従業員の確保難	
	26.9%	7件	24.0%	4件	16.7%	4件
サービス業	従業員の確保難		従業員の確保難		材料等仕入単価の上昇	
	21.7%	5件	28.6%	6件	3.2%	1件

※ %は1位、2位、3位それぞれの回答数(=100%)の割合を示したものの。

参考:1~3位を累計した場合

	1位		2位		3位	
建設業	材料価格の上昇		従業員の確保難		熟練技術者の確保難	
	25.5%	25件	14.3%	14件	11.2%	11件
製造業	原材料価格の上昇		需要の停滞		従業員の確保難	
	23.8%	25件	13.3%	14件	11.4%	12件
卸売業	仕入単価の上昇		需要の停滞		従業員の確保難	
	28.6%	28件	16.3%	16件	15.3%	15件
小売業	仕入単価の上昇		消費者ニーズの変化への対応		人件費以外の経費の増加 需要の停滞	
	20.0%	15件	14.7%	11件	10.7%	8件
サービス業	従業員の確保難		材料等仕入単価の上昇		人件費の増加	
	18.5%	12件	15.4%	10件	13.8%	9件

※ %は1~3位までの総回答数(=100%)の割合を示したものの。

【付帯調査】

◎賃上げ、価格転嫁、パートナーシップ構築宣言に関する取組調査

V. 賃上げに関する取組について

- ・賃上げに関する取組について聞いたところ、回答のあった166社中、③「同水準を維持した」が71社42.8%、②「業績の改善が見られないが、賃上げを実施した」が62社37.3%、①「業績が改善しているため、賃上げを実施した」が27社16.3%の順となった。

選 択 肢	社数	構成比 (%)
①業績が改善しているため、賃上げを実施した	27	16.3
②業績の改善が見られないが、賃上げを実施した	62	37.3
③同水準を維持した	71	42.8
④賃金は引き下げた	3	1.8
⑤その他	3	1.8
合 計	166	100.0

○その他のコメント

- ・卸売業
 - ・従業員がいないため（その他の各種商品卸売業）
 - ・人事評価基準に基づき賃上げを実施した（乳製品）
- ・小売業
 - ・正社員がいないため（酒類、食料品）

VI. 賃上げを実施した理由について（複数回答）

- ・問Vで「賃上げを実施した」と回答のあった企業89社に理由を聞いたところ、①「人材確保・定着やモチベーション向上のため」が83件93.3%、⑤「物価が上昇しているため」が49件55.1%、②「最低賃金が引き上げられたため」が19件21.3%の順となった。

選 択 肢	件数	構成比 (%)
①人材確保・定着やモチベーション向上のため	83	93.3%
②最低賃金が引き上げられたため	19	21.3%
③時間外労働の削減により手取り額が減少したため	3	3.4%
④他社よりも低い賃金になっているため	10	11.2%
⑤物価が上昇しているため	49	55.1%
⑥その他	1	1.1%

○その他のコメント

- ・建設業
 - ・官庁が賃金をアップしたため（総合工事）

VII. 賃上げを見送るまたは引き下げた理由について（複数回答）

- ・問Vで「同水準を維持した」「賃金は引き下げた」「その他」と回答のあった企業77社に理由を聞いたところ、①「今後の経営環境・経済状況が不透明のため」が54件71.1%、②「業績の改善がみられないため」が37件48.7%、③「すでに他社と同水準または上回る賃金になっているため」が6件7.9%の順となった。

選 択 肢	件数	構成比 (%)
①今後の経営環境・経済状況が不透明のため	54	71.1%
②業績の改善がみられないため（見込み含む）	37	48.7%
③すでに他社と同水準または上回る賃金になっているため	6	7.9%
④正社員の増員による総人件費を抑えるため	1	1.3%
⑤新商品開発や販路開拓、設備投資等を優先するため	2	2.6%
⑥その他	3	3.9%

○その他のコメント

- ・小売業
正社員雇用の予定なし（酒類、食料品）
- ・卸売業
今期ベースアップを考えている（自動車一般整備業）

VIII. 価格転嫁の状況について

- ・価格転嫁の状況について聞いたところ、回答のあった166社中、③「若干ではあるが価格転嫁できている」が87社52.4%、①「十分に価格転嫁できている」②「上昇分の5割以上を価格転嫁できている」がともに28社16.9%、④「まったく価格転嫁できていない」が16社9.6%の順となった。

選 択 肢	件数	構成比 (%)
①十分に価格転嫁できている	28	16.9%
②上昇分の5割以上を価格転嫁できている	28	16.9%
③若干ではあるが価格転嫁できている	87	52.4%
④まったく価格転嫁できていない	16	9.6%
⑤価格を転嫁しない。転嫁する必要がない	7	4.2%
合 計	166	100.0

IX. 価格転嫁できない理由について（複数回答）

- ・問VIIIで十分に価格転嫁できていないと回答のあった138社に対し、その理由を聞いたところ、②「消費者離れが懸念されるため」が80件58.0%、③「契約の制限があるため」が40件29.0%、①「取引先が交渉に応じないため」が26件18.8%の順となった。

選 択 肢	件数	構成比 (%)
①取引先が交渉に応じないため	26	18.8%
②消費者離れが懸念されるため	80	58.0%
③契約の制限があるため	40	29.0%
④自社の交渉力が低く切り出せないため	9	6.5%
⑤その他	14	10.1%

○その他のコメント

- ・建設業
 - ・入札制度のため（一般土木建築工事業）
- ・製造業
 - ・一気にはできません（婦人服製造業）
 - ・競争入札、見積合わせ等のため（印刷業）
 - ・一部は自社の企業努力（金属製品製造業）
 - ・物価の変動に価格転嫁が追いつかない（金属製品製造業）
 - ・資材の高騰状況に値上げが十分追いついていない。値上げ交渉継続中（コンクリート製造）
 - ・他社との価格差が生じるため（米穀類卸）
 - ・相手方の予算があるため、価格を上げてでも発注数で減らされる場合があり、結果的に利益増に結び付かないため（農業土木資材卸売）
 - ・商品価格は転嫁できるが、光熱費や物流費の分は転嫁できない（織物卸売業）
- ・小売業
 - ・価格転嫁できる商品の取扱いがない（自動車部分品・付属品小売業）
- ・サービス業
 - ・バス運賃は許認可が必要（一般乗用旅客自動車運送業）
 - ・運賃改訂については、国の許可が必要なため（一般乗合旅客自動車運送業）
 - ・価格高騰前に見積書を提出したため（ビル管理）

X. パートナーシップ構築宣言の認知度について

- ・パートナーシップ構築宣言の認知度について聞いたところ、回答のあった166社中、③「全く知らなかった」が75件45.2%、②「制度名を聞いたことがある」が67件40.4%、①「制度の内容を知っている」が24件14.5%の順となった。

選 択 肢	件数	構成比 (%)
①制度の内容を知っている	24	14.5%
②制度名を聞いたことがある	67	40.4%
③全く知らなかった	75	45.2%
合 計	204	100.0

Ⅷ. 総括表

秋田県内中小企業景況調査
全産業別景気判断比較表(DI値)
(第4四半期:2023年1月~3月)

(▲マイナス)

	業況						売上額・完成工事額						資金繰り					
	前期(10-12月)		今期(1-3月)				前期(10-12月)		今期(1-3月)				前期(10-12月)		今期(1-3月)			
	(A)	来期見通 (1~3月)	(C)	前期比 (C)-(A)	(D)	来期見通 今期比 (D)-(C)	(A)	来期見通 (1~3月)	(C)	前期比 (C)-(A)	(D)	来期見通 今期比 (D)-(C)	(A)	来期見通 (1~3月)	(C)	前期比 (C)-(A)	(D)	来期見通 今期比 (D)-(C)
		(B)						(B)						(B)				
全産業	▲ 19.9	▲ 20.6	▲ 16.8	3.1	▲ 21.6	-4.8	▲ 10.6	▲ 12.4	▲ 4.2	6.4	▲ 9.6	-5.4	▲ 19.2	▲ 19.3	▲ 13.3	5.9	▲ 16.3	-3.0
建設業	▲ 8.3	▲ 16.6	▲ 25.0	-16.7	▲ 30.5	-5.5	▲ 19.4	▲ 8.4	▲ 22.3	-2.9	▲ 22.2	0.1	▲ 11.1	▲ 11.1	▲ 13.9	-2.8	▲ 11.1	2.8
製造業	▲ 20.0	▲ 17.2	2.6	22.6	▲ 10.5	-13.1	▲ 6.7	▲ 6.7	13.2	19.9	2.6	-10.6	▲ 16.6	▲ 10.0	▲ 10.5	6.1	▲ 23.6	-13.1
卸売業	▲ 30.5	▲ 30.5	▲ 32.3	-1.8	▲ 41.2	-8.9	▲ 11.1	▲ 16.7	▲ 2.9	8.2	▲ 11.8	-8.9	▲ 27.8	▲ 33.3	▲ 23.6	4.2	▲ 20.6	3.0
小売業	▲ 38.7	▲ 32.2	▲ 29.1	9.6	▲ 25.8	3.3	▲ 41.9	▲ 35.5	▲ 42.0	-0.1	▲ 35.5	6.5	▲ 32.3	▲ 25.8	▲ 12.9	19.4	▲ 12.9	0.0
サービス業	0.0	▲ 3.6	0.0	0.0	3.7	3.7	32.1	7.1	37.1	5.0	22.2	-14.9	▲ 7.1	▲ 14.3	▲ 3.7	3.4	▲ 11.1	-7.4

	受注残(未消化工事高)						採算(経常利益)						従業員(含む臨時)					
	前期(10-12月)		今期(1-3月)				前期(10-12月)		今期(1-3月)				前期(10-12月)		今期(1-3月)			
	(A)	来期見通 (1~3月)	(C)	前期比 (C)-(A)	(D)	来期見通 今期比 (D)-(C)	(A)	来期見通 (1~3月)	(C)	前期比 (C)-(A)	(D)	来期見通 今期比 (D)-(C)	(A)	来期見通 (1~3月)	(C)	前期比 (C)-(A)	(D)	来期見通 今期比 (D)-(C)
		(B)						(B)						(B)				
全産業	▲ 9.2	▲ 10.8	▲ 11.0	-1.8	2.7	13.7	▲ 24.8	▲ 24.8	▲ 15.6	9.2	▲ 13.8	1.8	▲ 30.7	▲ 28.2	▲ 36.8	-6.1	▲ 35.0	1.8
建設業	▲ 11.2	▲ 19.4	▲ 19.5	-8.3	▲ 8.3	11.2	▲ 27.7	▲ 25.0	▲ 30.5	-2.8	▲ 27.8	2.7	▲ 47.2	▲ 44.4	▲ 36.1	11.1	▲ 41.6	-5.5
製造業	▲ 6.9	0.0	▲ 2.7	4.2	13.5	16.2	▲ 26.7	▲ 23.3	▲ 5.3	21.4	▲ 7.9	-2.6	▲ 26.7	▲ 23.3	▲ 44.8	-18.1	▲ 36.8	8.0
卸売業	—	—	—	—	—	—	▲ 30.6	▲ 38.9	▲ 23.6	7.0	▲ 23.6	0.0	▲ 11.1	▲ 8.3	▲ 29.5	-18.4	▲ 29.4	0.1
小売業	—	—	—	—	—	—	▲ 35.5	▲ 29.0	▲ 12.9	22.6	▲ 3.2	9.7	▲ 32.3	▲ 32.3	▲ 29.0	3.3	▲ 25.8	3.2
サービス業	—	—	—	—	—	—	0.0	▲ 3.5	▲ 3.7	-3.7	▲ 3.7	0.0	▲ 37.0	▲ 33.3	▲ 44.5	-7.5	▲ 40.7	3.8

※ DI値:「増加」・「好転」したとする企業割合から「減少」・「悪化」したとする企業割合を差し引いた値である。
:従業員の「過剰」から「不足」したとする企業割合を差し引いた値である。

秋田県内中小企業景況調査結果(業種別比較表)

(第4四半期:2023年1月~3月)

1. 今期の状況

業 種 \ 項 目		業 況			売上額・完成工事額			資 金 繰 り			受注残(未消化工事高)			採算(経常利益)			従業員(含む臨時)		
		好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	過剰	適正	不足
全産業	実数	29	80	57	54	51	61	17	110	39	12	41	20	32	76	58	6	93	67
	%	17.5	48.2	34.3	32.5	30.7	36.7	10.2	66.3	23.5	16.4	56.2	27.4	19.3	45.8	34.9	3.6	56.0	40.4
	DI	▲ 16.8			▲ 4.2			▲ 13.3			▲ 11.0			▲ 15.6			▲ 36.8		
建設業	実数	3	21	12	7	14	15	1	29	6	3	23	10	5	15	16	2	19	15
	%	8.3	58.3	33.3	19.4	38.9	41.7	2.8	80.6	16.7	8.3	63.9	27.8	13.9	41.7	44.4	5.6	52.8	41.7
	DI	▲ 25.0			▲ 22.3			▲ 13.9			▲ 19.5			▲ 30.5			▲ 36.1		
製造業	実数	9	21	8	16	11	11	5	24	9	9	18	10	10	16	12	1	19	18
	%	23.7	55.3	21.1	42.1	28.9	28.9	13.2	63.2	23.7	24.3	48.6	27.0	26.3	42.1	31.6	2.6	50.0	47.4
	DI	2.6			13.2			▲ 10.5			▲ 2.7			▲ 5.3			▲ 44.8		
卸売業	実数	4	15	15	11	11	12	3	20	11				6	14	14	1	22	11
	%	11.8	44.1	44.1	32.4	32.4	35.3	8.8	58.8	32.4				17.6	41.2	41.2	2.9	64.7	32.4
	DI	▲ 32.3			▲ 2.9			▲ 23.6						▲ 23.6			▲ 29.5		
小売業	実数	5	12	14	5	8	18	1	25	5				3	21	7	0	22	9
	%	16.1	38.7	45.2	16.1	25.8	58.1	3.2	80.6	16.1				9.7	67.7	22.6	0.0	71.0	29.0
	DI	▲ 29.1			▲ 42.0			▲ 12.9						▲ 12.9			▲ 29.0		
サービス業	実数	8	11	8	15	7	5	7	12	8				8	10	9	2	11	14
	%	29.6	40.7	29.6	55.6	25.9	18.5	25.9	44.4	29.6				29.6	37.0	33.3	7.4	40.7	51.9
	DI	0.0			37.1			▲ 3.7						▲ 3.7			▲ 44.5		

※ DI値:「増加」・「好転」したとする企業割合から「減少」・「悪化」したとする企業割合を差し引いた値である。

:従業員の「過剰」から「不足」したとする企業割合を差し引いた値である。

秋田県内中小企業景況調査結果(業種別比較表)

(第4四半期:2023年1月～3月)

2. 来期の見通し

業種	項目	業況			売上額・完成工事額			資金繰り			受注残(未消化工事高)			採算(経常利益)			従業員(含む臨時)		
		好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	過剰	適正	不足
全産業	実数	21	88	57	38	74	54	12	115	39	15	45	13	24	95	47	8	92	66
	%	12.7	53.0	34.3	22.9	44.6	32.5	7.2	69.3	23.5	20.5	61.6	17.8	14.5	57.2	28.3	4.8	55.4	39.8
	DI	▲ 21.6			▲ 9.6			▲ 16.3			2.7			▲ 13.8			▲ 35.0		
建設業	実数	1	23	12	5	18	13	1	30	5	4	25	7	3	20	13	1	19	16
	%	2.8	63.9	33.3	13.9	50.0	36.1	2.8	83.3	13.9	11.1	69.4	19.4	8.3	55.6	36.1	2.8	52.8	44.4
	DI	▲ 30.5			▲ 22.2			▲ 11.1			▲ 8.3			▲ 27.8			▲ 41.6		
製造業	実数	6	22	10	10	19	9	2	25	11	11	20	6	7	21	10	2	20	16
	%	15.8	57.9	26.3	26.3	50.0	23.7	5.3	65.8	28.9	29.7	54.1	16.2	18.4	55.3	26.3	5.3	52.6	42.1
	DI	▲ 10.5			2.6			▲ 23.6			13.5			▲ 7.9			▲ 36.8		
卸売業	実数	0	20	14	7	16	11	3	21	10				3	20	11	2	20	12
	%	0.0	58.8	41.2	20.6	47.1	32.4	8.8	61.8	29.4				8.8	58.8	32.4	5.9	58.8	35.3
	DI	▲ 41.2			▲ 11.8			▲ 20.6						▲ 23.6			▲ 29.4		
小売業	実数	6	11	14	5	10	16	1	25	5				4	22	5	1	21	9
	%	19.4	35.5	45.2	16.1	32.3	51.6	3.2	80.6	16.1				12.9	71.0	16.1	3.2	67.7	29.0
	DI	▲ 25.8			▲ 35.5			▲ 12.9						▲ 3.2			▲ 25.8		
サービス業	実数	8	12	7	11	11	5	5	14	8				7	12	8	2	12	13
	%	29.6	44.4	25.9	40.7	40.7	18.5	18.5	51.9	29.6				25.9	44.4	29.6	7.4	44.4	48.1
	DI	3.7			22.2			▲ 11.1						▲ 3.7			▲ 40.7		

※ DI値:「増加」・「好転」したとする企業割合から「減少」・「悪化」したとする企業割合を差し引いた値である。

:従業員の「過剰」から「不足」したとする企業割合を差し引いた値である。

秋田県内中小企業景況調査結果（地域別比較表）

（第4四半期：2023年1月～3月）

1. 今期の状況

業種	項目	業況			売上額・完成工事額			資金繰り			受注残(未消化工事高)			採算(経常利益)			従業員(含む臨時)		
		好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	過剰	適正	不足
全県	実数	29	80	57	54	51	61	17	110	39	12	41	20	32	76	58	6	93	67
	%	17.5	48.2	34.3	32.5	30.7	36.7	10.2	66.3	23.5	16.4	56.2	27.4	19.3	45.8	34.9	3.6	56.0	40.4
	DI	▲ 16.8			▲ 4.2			▲ 13.3			▲ 11.0			▲ 15.6			▲ 36.8		
秋田	実数	16	24	27	23	17	27	8	45	14	7	13	8	17	26	24	3	37	27
	%	23.9	35.8	40.3	34.3	25.4	40.3	11.9	67.2	20.9	25.0	46.4	28.6	25.4	38.8	35.8	4.5	55.2	40.3
	DI	▲ 16.4			▲ 6.0			▲ 9.0			▲ 3.6			▲ 10.4			▲ 35.8		
大館	実数	3	14	3	7	7	6	3	12	5	2	5	1	4	12	4	0	8	12
	%	15.0	70.0	15.0	35.0	35.0	30.0	15.0	60.0	25.0	25.0	62.5	12.5	20.0	60.0	20.0	0.0	40.0	60.0
	DI	0.0			5.0			▲ 10.0			12.5			0.0			▲ 60.0		
能代	実数	1	15	7	3	11	9	0	18	5	0	6	3	1	14	8	1	14	8
	%	4.3	65.2	30.4	13.0	47.8	39.1	0.0	78.3	21.7	0.0	66.7	33.3	4.3	60.9	34.8	4.3	60.9	34.8
	DI	▲ 26.1			▲ 26.1			▲ 21.7			▲ 33.3			▲ 30.5			▲ 30.5		
大曲	実数	4	10	6	8	6	6	1	15	4	0	6	3	4	10	6	0	12	8
	%	20.0	50.0	30.0	40.0	30.0	30.0	5.0	75.0	20.0	0.0	66.7	33.3	20.0	50.0	30.0	0.0	60.0	40.0
	DI	▲ 10.0			10.0			▲ 15.0			▲ 33.3			▲ 10.0			▲ 40.0		
横手	実数	3	7	6	8	1	7	3	8	5	2	6	2	4	4	8	2	8	6
	%	18.8	43.8	37.5	50.0	6.3	43.8	18.8	50.0	31.3	20.0	60.0	20.0	25.0	25.0	50.0	12.5	50.0	37.5
	DI	▲ 18.7			6.2			▲ 12.5			0.0			▲ 25.0			▲ 25.0		
湯沢	実数	2	10	8	5	9	6	2	12	6	1	5	3	2	10	8	0	14	6
	%	10.0	50.0	40.0	25.0	45.0	30.0	10.0	60.0	30.0	11.1	55.6	33.3	10.0	50.0	40.0	0.0	70.0	30.0
	DI	▲ 30.0			▲ 5.0			▲ 20.0			▲ 22.2			▲ 30.0			▲ 30.0		

※ DI値：「増加」・「好転」したとする企業割合から「減少」・「悪化」したとする企業割合を差し引いた値である。
 ：従業員の「過剰」から「不足」したとする企業割合を差し引いた値である。

秋田県内中小企業景況調査結果（地域別比較表）

（第4四半期：2023年1月～3月）

2. 来期の見通し

業種	項目	業況			売上額・完成工事額			資金繰り			受注残(未消化工事高)			採算(経常利益)			従業員(含む臨時)		
		好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	過剰	適正	不足
全県	実数	21	88	57	38	74	54	12	115	39	15	45	13	24	95	47	8	92	66
	%	12.7	53.0	34.3	22.9	44.6	32.5	7.2	69.3	23.5	20.5	61.6	17.8	14.5	57.2	28.3	4.8	55.4	39.8
	DI	▲ 21.6			▲ 9.6			▲ 16.3			2.7			▲ 13.8			▲ 35.0		
秋田	実数	12	31	24	15	30	22	7	45	15	7	15	6	14	35	18	3	36	28
	%	17.9	46.3	35.8	22.4	44.8	32.8	10.4	67.2	22.4	25.0	53.6	21.4	20.9	52.2	26.9	4.5	53.7	41.8
	DI	▲ 17.9			▲ 10.4			▲ 12.0			3.6			▲ 6.0			▲ 37.3		
大館	実数	2	15	3	7	9	4	2	14	4	3	5	0	3	14	3	0	7	13
	%	10.0	75.0	15.0	35.0	45.0	20.0	10.0	70.0	20.0	37.5	62.5	0.0	15.0	70.0	15.0	0.0	35.0	65.0
	DI	▲ 5.0			15.0			▲ 10.0			37.5			0.0			▲ 65.0		
能代	実数	0	14	9	2	12	9	0	17	6	0	9	0	0	13	10	1	16	6
	%	0.0	60.9	39.1	8.7	52.2	39.1	0.0	73.9	26.1	0.0	100.0	0.0	0.0	56.5	43.5	4.3	69.6	26.1
	DI	▲ 39.1			▲ 30.4			▲ 26.1			0.0			▲ 43.5			▲ 21.8		
大曲	実数	3	11	6	5	10	5	0	16	4	1	7	1	3	13	4	1	11	8
	%	15.0	55.0	30.0	25.0	50.0	25.0	0.0	80.0	20.0	11.1	77.8	11.1	15.0	65.0	20.0	5.0	55.0	40.0
	DI	▲ 15.0			0.0			▲ 20.0			0.0			▲ 5.0			▲ 35.0		
横手	実数	3	6	7	4	4	8	1	9	6	4	2	4	2	9	5	2	9	5
	%	18.8	37.5	43.8	25.0	25.0	50.0	6.3	56.3	37.5	40.0	20.0	40.0	12.5	56.3	31.3	12.5	56.3	31.3
	DI	▲ 25.0			▲ 25.0			▲ 31.2			0.0			▲ 18.8			▲ 18.8		
湯沢	実数	1	11	8	5	9	6	2	14	4	0	7	2	2	11	7	1	13	6
	%	5.0	55.0	40.0	25.0	45.0	30.0	10.0	70.0	20.0	0.0	77.8	22.2	10.0	55.0	35.0	5.0	65.0	30.0
	DI	▲ 35.0			▲ 5.0			▲ 10.0			▲ 22.2			▲ 25.0			▲ 25.0		

※ DI値：「増加」・「好転」したとする企業割合から「減少」・「悪化」したとする企業割合を差し引いた値である。
 ：従業員の「過剰」から「不足」したとする企業割合を差し引いた値である。

参 考

県内景況調査に対する各企業のコメント

I 今期の特徴（2023年1～3月）

1 県 央	
製造業	デパート小売店の売上増に伴う受注【杉箱製造業】
製造業	原材料費を含めた製造原価の上昇分を製品価格に転嫁でき、売上額と採算性も改善された【金属製品製造業】
製造業	資材等の高騰により売上は上がったが利益率は下がった【金属製品製造業】
製造業	原材料価格・光熱費の高騰に苦慮したが、省電力化を進め利益を確保できた【消火器具・消火装置製造業】
卸売業	今期はコスト上昇による値上げに伴う売上増【その他の食料・飲料卸売業】
小売業	保険積立金取崩し損が発生したためマイナスになったが、それが無ければ多少はプラスになった。売上の下落は鈍化した【食肉小売業】
サービス業	官公庁の年度末（3月）に臨時売上の増加があった【広告代理店】
2 県 北	
卸売業	（取引の）動きが悪い【建材・木材・金物卸】
小売業	仕入額が如実に増加しているが、今のところ営業努力で利益を確保している【生花・造花販売】
小売業	大型チェーン店の同業者進出により売上が減少した【菓子製造販売】
サービス業	売上は増加しているが、材料費・光熱費の高騰で利益がでていない【食堂】
3 県 南	
製造業	売上は微増だが、製品単価の値上げにより収益は好転した【コンクリート製造】
製造業	営業権譲渡により売上が増加した【印刷業】
卸売業	建築資材の度重なる値上げで見積もりが定まらず、需要が足踏み状態と思われる【左官資材卸売】
小売業	減収増益【燃料販売】
小売業	新型コロナウイルス感染者数の減少による行動制限の緩和により、酒類の売上は増加傾向にある【酒類、食料品】
サービス業	売上は昨年より上がったがコロナ前には戻らない。電気代などの値上げが原因で利益がでない。金融機関の助けがない状況になった【ホテル業】
サービス業	売上額は増加しているが、利益を確保できる状態まで増えていない【冠婚葬祭式場】
サービス業	売上は増加したが、利益に直結しない【ビル管理】

Ⅱ 来期の見通し（2023年4～6月）

1 県 央	
製造業	値上げが思った以上に上げられない【杉箱製造業】
製造業	世界情勢により不安な部分もあるが、一定の受注は確保できている【金属製品製造業】
製造業	前期と同様だが、先行き不透明感は残る【金属製品製造業】
製造業	環境の変化による需要の減少傾向はあるものの価格交渉による採算の確保を目指している【消火器具・消火装置製造業】
卸売業	エネルギーコストアップ。倒産、廃業の増加。異業種参入。マーケットの新陳代謝が進む【その他の食料・飲料卸売業】
小売業	全国的に市場規模は縮小トレンド。輸出に活路を見出そうとしている。我々にはあまり影響がない【食肉小売業】
サービス業	官公庁の入札物件獲得による増収が見込まれる【広告代理店】
2 県 北	
建設業	完成工事はかなり減少【建設工事】
卸売業	見通しつかず【建材・木材・金物卸】
小売業	4月下旬より支店が閉鎖するため、売上は減少に転じることが予想される【生花・造花販売】
小売業	同業他社の影響をしばらく受けると思う【菓子製造販売】
サービス業	材料費の高騰分を売価に転嫁できるかがカギとなる【食堂】
3 県 南	
製造業	売上は増加の見込み。採算は価格転嫁により好転。受注は変化なしの見込み【コンクリート製造】
製造業	営業権譲渡により売上が増加した【印刷業】
卸売業	時期的に売上は上がると思う。各商品の値上げの影響が読めず、先行きは不透明である【左官資材卸売】
小売業	減収増益【燃料販売】
小売業	景気回復より売上の増加を期待したい【金物小売】
小売業	今期同様の推移が見込まれる【酒類、食料品】
小売業	発想の転換で頑張るしかない【精肉】
サービス業	雇用調整助成金によりリストラをせずにやってきたが、このままでは倒産・廃業・譲渡を視野に入れないといけない【ホテル業】
サービス業	1月～3月の状況と変化はない。利益確保は見込めない。材料等仕入れ単価上昇と光熱費等の増加も経営を圧迫している【冠婚葬祭式場】
サービス業	経費が多くなるが、売上に転嫁できない【ビル管理】